

四半期報告書

(第80期第3四半期)

自 2023年10月1日

至 2023年12月31日

日新商事株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年2月14日
【四半期会計期間】	第80期第3四半期（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）
【会社名】	日新商事株式会社
【英訳名】	NISSIN SHOJI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 筒井 博昭
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3457-6251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 伊藤 真
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目12番3号
【電話番号】	(03)3457-6253
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員 経理部長 伊藤 真
【縦覧に供する場所】	日新商事株式会社 横浜支店 （神奈川県横浜市神奈川区金港町5番地32） 日新商事株式会社 大阪支店 （大阪府大阪市中央区難波四丁目4番1号） 日新商事株式会社 名古屋支店 （愛知県名古屋市千種区内山三丁目3番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第3四半期連結 累計期間	第80期 第3四半期連結 累計期間	第79期
会計期間	自2022年 4月1日 至2022年 12月31日	自2023年 4月1日 至2023年 12月31日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高 (千円)	29,386,975	29,885,326	38,897,187
経常利益 (千円)	874,271	792,082	952,906
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	472,231	479,027	286,824
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,922	1,324,233	602,015
純資産額 (千円)	20,162,667	21,182,414	20,057,760
総資産額 (千円)	36,129,621	37,845,814	35,062,076
1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	70.73	71.75	42.96
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	55.3	56.4

回次	第79期 第3四半期連結 会計期間	第80期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2022年 10月1日 至2022年 12月31日	自2023年 10月1日 至2023年 12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.41	25.46

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資持ち直しの動きに足踏みが見られたものの、個人消費や企業収益等、景気は緩やかな回復基調で推移しました。景気の先行きについては、ドル円相場が米国の景気減速と利下げ等による円安傾向の是正観測もあり、近年続いた原材料高騰に伴う物価上昇の一段落による緩やかな回復が見込まれる一方、ウクライナ情勢の長期化による資源価格の高位安定や、中国経済の下振れリスク等、不透明な状況が続いています。

石油製品販売業界におきましては、原油価格は、第3四半期期初の80ドル台から中東の紛争激化の影響を受け90ドル台へ上昇しました。その後、中国や米国の経済指標の悪化や、OPECプラスの減産幅の動向により70ドル台半ばで推移しました。国内石油製品価格は、9月に円安等の影響により最高値を記録しましたが、その後の燃料油価格激変緩和措置の新制度移行に伴い是正されております。そのような中、国内石油製品需要は、前年同期並みの販売数量となりました。

再生可能エネルギー業界におきましては、国連気候変動枠組条約第28回締約国会議（COP28）において、化石燃料からのフェーズアウト、2030年までに再生可能エネルギー容量を3倍、かつ省エネ改善率を2倍にする合意がなされ、脱炭素社会に向けた取組みの加速が期待されております。

このような状況下、当第3四半期連結累計期間の当社グループ業績は、主に石油関連事業全体で、燃料油における円安の影響に伴う販売価格の上昇等により、売上高は29,885,326千円（前年同期比1.7%増）となりました。また、連結子会社の事業停止の影響等により、営業利益は570,184千円（前年同期比7.2%減）、前年の為替差益の反動や借入に関する支払い手数料が発生した影響等により、経常利益は792,082千円（前年同期比9.4%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、前年同期に発生した減損損失の反動等により479,027千円（前年同期比1.4%増）となりました。

セグメント別及び部門別の状況は次のとおりであります。

<石油関連事業>

石油関連事業全体につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比0.7%増の27,085,709千円となりました。セグメント利益は、連結子会社の事業停止の影響等により、前年同期比4.7%減の569,952千円となりました。

(直営部門)

直営部門につきましては、燃料油において販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比1.5%増の23,111,939千円となりました。

(卸部門)

卸部門につきましては、燃料油において前年比で販売数量が減少したこと等により、売上高は前年同期比27.2%減の198,591千円となりました。

(直需部門)

直需部門につきましては、取扱商品において販売価格の上昇等により、売上高は前年同期比7.6%増の2,920,552千円となりました。

(産業資材部門)

産業資材部門につきましては、コロナ禍後の需要回復の反動減等による合成樹脂原料及び製品の販売数量減少や、農業資材全般の価格高騰による購買意欲減退の影響等により、売上高は前年同期比27.5%減の661,095千円となりました。

(その他部門)

その他部門につきましては、CP価格（Contract Price：サウジアラビアの国営石油会社が定めるLPGの輸出基準価格）の下落に伴う販売価格の低下や、一部法人顧客における販売数量の減少等により、売上高は前年同期比18.1%減の193,530千円となりました。

<再生可能エネルギー関連事業>

再生可能エネルギー関連事業につきましては、バイオマス発電燃料であるPKS（Palm Kernel Shell：パーム椰子殻）と太陽光発電機器の販売がともに計画を下回って推移しました。しかしながら、前年同期比ではPKSの販売がプラスとなったこと等により、売上高は前年同期比15.5%増の2,308,032千円となりました。セグメント利益は、前年の太陽光発電所の販売の反動等により、前年同期比11.9%減の48,717千円となりました。

<不動産事業>

不動産事業につきましては、2022年10月に竣工した賃貸マンションであるメゾンエディアン社が収益寄与したことや、「EDIAN（エディアン）」シリーズをはじめとする賃貸マンションの稼働が堅調に推移し、売上高は前年同期比1.5%増の491,584千円となりました。セグメント利益は、前年同期比9.0%増の290,590千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ、2,783,738千円増加し、37,845,814千円となりました。

これは、現金及び預金が720,518千円、受取手形、売掛金及び契約資産が647,291千円、商品及び製品600,249千円、投資有価証券及び関係会社株式が1,090,082千円増加したことなどによるものです。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、1,659,084千円増加し、16,663,400千円となりました。

これは、未払法人税等が165,342千円、賞与引当金が178,519千円減少したものの、借入金が1,119,666千円、繰延税金負債が432,129千円増加したことなどによるものです。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ、1,124,653千円増加し、21,182,414千円となりました。

これは、利益剰余金が338,822千円、その他有価証券評価差額金が752,381千円増加したことなどによるものです。

この結果、1株当たり純資産は前連結会計年度末と比べ、170.71円増加し、3,132.42円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「第2 4. 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,400,000
計	30,400,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,600,000	7,600,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	7,600,000	7,600,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日	—	7,600,000	—	3,624,000	—	3,277,952

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2023年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 923,500	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,675,300	66,753	—
単元未満株式	普通株式 1,200	—	一単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	7,600,000	—	—
総株主の議決権	—	66,753	—

（注）「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日新商事株式会社	東京都港区芝浦一丁目12番3号	923,500	—	923,500	12.2
計	—	923,500	—	923,500	12.2

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（自 2023年10月1日 至 2023年12月31日）及び第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）に係る四半期連結財務諸表について太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,841,098	4,561,616
受取手形、売掛金及び契約資産	8,457,181	9,104,472
商品及び製品	1,243,975	1,844,225
その他	581,779	257,973
貸倒引当金	△6,860	△4,415
流動資産合計	14,117,174	15,763,872
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,065,602	4,019,219
土地	5,968,859	5,969,799
その他（純額）	3,530,229	3,629,613
有形固定資産合計	13,564,690	13,618,631
無形固定資産		
投資その他の資産	49,604	37,247
投資有価証券	4,874,806	5,775,433
関係会社株式	1,385,633	1,575,089
その他	1,132,949	1,137,880
貸倒引当金	△62,783	△62,340
投資その他の資産合計	7,330,606	8,426,062
固定資産合計	20,944,901	22,081,942
資産合計	35,062,076	37,845,814
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,719,347	1,935,403
短期借入金	4,052,112	3,448,112
未払法人税等	214,048	48,705
賞与引当金	306,069	127,549
役員賞与引当金	24,050	7,380
事業整理損失引当金	136,000	136,000
その他	870,011	1,154,798
流動負債合計	7,321,638	6,857,949
固定負債		
社債	408,000	352,000
長期借入金	4,880,522	6,604,188
繰延税金負債	701,891	1,134,020
商品保証引当金	6,300	6,300
退職給付に係る負債	993,663	1,025,831
資産除去債務	182,271	186,753
その他	510,028	496,356
固定負債合計	7,682,677	9,805,451
負債合計	15,004,315	16,663,400

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,624,000	3,624,000
資本剰余金	3,281,625	3,286,817
利益剰余金	11,545,494	11,884,316
自己株式	△688,705	△688,705
株主資本合計	17,762,413	18,106,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,074,975	2,827,357
為替換算調整勘定	△53,062	△13,629
退職給付に係る調整累計額	△10,647	△6,750
その他の包括利益累計額合計	2,011,265	2,806,977
非支配株主持分	284,081	269,008
純資産合計	20,057,760	21,182,414
負債純資産合計	35,062,076	37,845,814

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	29,386,975	29,885,326
売上原価	23,671,749	24,240,172
売上総利益	5,715,226	5,645,153
販売費及び一般管理費	5,100,496	5,074,969
営業利益	614,729	570,184
営業外収益		
受取利息	2,663	5,823
受取配当金	174,255	216,753
持分法による投資利益	22,414	5,477
為替差益	30,542	—
その他	159,317	166,550
営業外収益合計	389,192	394,605
営業外費用		
支払利息	104,304	98,239
為替差損	—	32,815
その他	25,346	41,652
営業外費用合計	129,651	172,707
経常利益	874,271	792,082
特別利益		
受取保険金	—	50,061
特別利益合計	—	50,061
特別損失		
減損損失	※ 65,750	—
事業整理損	—	35,918
その他	37,689	—
特別損失合計	103,439	35,918
税金等調整前四半期純利益	770,831	806,225
法人税、住民税及び事業税	280,785	199,088
法人税等調整額	1,976	78,614
法人税等合計	282,761	277,703
四半期純利益	488,070	528,522
非支配株主に帰属する四半期純利益	15,839	49,494
親会社株主に帰属する四半期純利益	472,231	479,027

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	488,070	528,522
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142,422	744,075
為替換算調整勘定	76,448	39,432
退職給付に係る調整額	△1,820	3,896
持分法適用会社に対する持分相当額	1,801	8,305
その他の包括利益合計	218,851	795,711
四半期包括利益	706,922	1,324,233
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	690,537	1,274,739
非支配株主に係る四半期包括利益	16,385	49,494

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、関連会社であるJリーフ株式会社の運転資金の借入債務に対し、支払可能性額が次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
最大支払可能性額	840,334 千円	756,199 千円
当四半期末時点の支払可能性額	755,281 千円	735,783 千円
差引額	85,052 千円	20,415 千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
樹脂変性配合工場 (神奈川県横浜市)	石油関連事業	機械装置及び運搬具等
賃貸等不動産 (千葉県成田市)	不動産事業	建物及び構築物等

当社グループは、事業区分を基にキャッシュ・フローを生み出す最小単位として1店舗毎・1物件毎を基本単位としてグルーピングしております。

石油関連事業については子会社の事業活動停止等により、不動産事業については賃貸借契約の終了を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(65,750千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、樹脂変性配合工場11,378千円(内、建物及び構築物2,714千円、機械装置及び運搬具6,548千円、有形固定資産のその他1,341千円、無形固定資産774千円)、賃貸等不動産54,372千円(建物及び構築物13,572千円、無形固定資産40,800千円)であります。

各事業の資産グループの回収可能価額については、主として使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算出しております。

遊休資産の資産グループの回収可能価額については、主として正味売却価額により測定しており、重要性の高い資産の測定については、不動産鑑定評価基準に基づく評価額によっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
減価償却費	404,363千円	394,255千円
のれんの償却額	472千円	472千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月20日 取締役会	普通株式	73,440	11.00	2022年3月31日	2022年6月9日	利益剰余金
2022年11月14日 取締役会	普通株式	60,087	9.00	2022年9月30日	2022年12月2日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月22日 取締役会	普通株式	80,117	12.00	2023年3月31日	2023年6月9日	利益剰余金
2023年11月13日 取締役会	普通株式	60,087	9.00	2023年9月30日	2023年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	26,903,838	1,998,763	484,374	29,386,975	—	29,386,975
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	38,269	38,269	△38,269	—
計	26,903,838	1,998,763	522,643	29,425,244	△38,269	29,386,975
セグメント利益	597,784	55,290	266,476	919,551	△304,821	614,729

- (注) 1. セグメント利益の調整額△304,821千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「石油関連事業」セグメントについては子会社の事業活動停止等により、「不動産事業」セグメントについては賃貸借契約の終了を決定したこと等により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当第3四半期連結累計期間において「石油関連事業」セグメントで11,378千円、「不動産事業」セグメントで54,372千円を当該減損損失に計上しております。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	石油関連 事業	再生可能 エネルギー 関連事業	不動産事業			
売上高						
外部顧客への 売上高	27,085,709	2,308,032	491,584	29,885,326	—	29,885,326
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	33,222	33,222	△33,222	—
計	27,085,709	2,308,032	524,806	29,918,548	△33,222	29,885,326
セグメント利益	569,952	48,717	290,590	909,261	△339,076	570,184

- (注) 1. セグメント利益の調整額△339,076千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務、経理等管理部門に係る費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は連結子会社であるNISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD. の普通株式を追加取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 NISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD.

事業の内容 石油化学製品の販売

(2) 企業結合日

2023年10月26日 (株式取得日)

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当該追加取得は、2023年4月19日開催の取締役会において決議された連結子会社であるNISSIN SHOJI (THAILAND) CO., LTD. の解散及び清算に向けた目的で取得しております。

その結果、当社グループの持分比率は、当該追加取得により49.0%から100.0%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金 4,243千円

取得原価 4,243千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって増加した資本剰余金の金額

5,192千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

(単位：千円)

報告セグメント	セグメントの分解	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
石油関連事業	直営部門	22,768,220	—	22,768,220
	卸部門	272,883	—	272,883
	直需部門	2,714,406	—	2,714,406
	産業資材部門	912,072	—	912,072
	その他部門	236,254	—	236,254
	小計	26,903,838	—	26,903,838
再生可能エネルギー関連事業	—	1,998,763	—	1,998,763
不動産事業	—	—	484,374	484,374
合計	—	28,902,601	484,374	29,386,975

当第3四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年12月31日）

(単位：千円)

報告セグメント	セグメントの分解	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
石油関連事業	直営部門	23,111,939	—	23,111,939
	卸部門	198,591	—	198,591
	直需部門	2,920,552	—	2,920,552
	産業資材部門	661,095	—	661,095
	その他部門	193,530	—	193,530
	小計	27,085,709	—	27,085,709
再生可能エネルギー関連事業	—	2,308,032	—	2,308,032
不動産事業	—	—	491,584	491,584
合計	—	29,393,741	491,584	29,885,326

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	70円73銭	71円75銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	472,231	479,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	472,231	479,027
普通株式の期中平均株式数(株)	6,676,444	6,676,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2023年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 60,087千円

(ロ) 1株当たりの金額 9.00円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2023年12月4日

(注) 2023年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

日新商事株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野田 大輔 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日新商事株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日新商事株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。